

平成28年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人京都大学

1 全体評価

京都大学は、創立以来築いてきた自由の学風を継承・発展させつつ多角的な課題の解決に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献することを目指している。第3期中期目標期間においては、研究の自由と自主を基礎に、先見的・独創的な研究活動により次世代をリードする知の創造を行うこと、対話を根幹とした自学自習を促し、卓越した知の継承と創造的精神の涵養に努めるとともに優れた研究能力や高度の専門知識をもつ人材を育成すること、国民・世界に開かれた大学として自由と調和に基づく知を社会に還元すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、総長のリーダーシップの下、最先端研究を核とした世界トップレベルの国際研究拠点形成するとともに、指標の達成度に基づきインセンティブを付与する制度を構築するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成28年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 大学の強みを生かした最先端研究の展開や次世代を担う研究人材の育成、国内外の卓越した研究者の英知を結集し新しい融合領域の創出に繋げるため、最先端研究を核とした世界トップレベルの国際研究拠点として「高等研究院」を設置している。また、iPS細胞研究中核拠点では、疾患特異的iPS細胞を活用した難病研究について、平成28年度末までに200疾患についてiPS細胞を寄託する目標としていたところ、246疾患への寄託を実施している。（ユニット「国際的研究拠点としての『高等研究院』の設置」に関する取組）
- 研究連携基盤に設置している未踏科学研究ユニットにおいて、優れた外国人教員として、特定講師2名及び特定助教2名を雇用するとともに、日本への滞在が3か月程度である短期雇用の教員を合計21名雇用している。さらに、学問分野を超えた研究協力ネットワークの学内外での連携強化を促進するため、各ユニットにおいてセミナー等を開催している。（ユニット「『研究連携基盤』によるさらなる研究力及び国際化・イノベーション機能の強化」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化				○		
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			
※産業競争力強化法の規定による出資等			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項中9事項が「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、1事項について「年度計画を十分には実施していない」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)

年度計画【55】については、法人が掲げる目標が達成されておらず、また、達成されなかったことについて勘案すべき事情が認められないことから、「年度計画を十分には実施していない」と判断した。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 新たな職員配置制度の構築による事業継続性の確保

時限付きの教育研究プロジェクト運営業務等に対応するため、運営費による定員内職員の配置に加えて、新たに外部資金や寄附金等を財源とした職員配置を可能としている。このことで、従来、有期の職員（特定職員）をその都度雇用することで対応してきたプロジェクト運営に係る経験やノウハウの蓄積・継承を可能とする体制が整備されており、平成28年度は4部局において8名分の職員を措置している。

○ 指標の達成度に基づきインセンティブを付与する制度の構築

大学の機能強化を推進するため、学長裁量経費を活用し、第3期中期目標期間において全学的に達成する必要がある指標をベースに、部局に対して指標の達成度に応じたインセンティブを付与する「評価指標達成促進経費」を創設し、指標の実績値の前年度からの伸びを基に点数化し、選択した指標の合計点数で部局間の順位付けを行い、上位部局に対して傾斜配分を行っており、平成28年度は32部局に対して1億300万円を措置している。

平成28年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

○ 年度計画の未達成

「多様な人材の積極的な登用に向けて、優れた外国人教員の雇用を組織的・戦略的に推進し、外国人教員倍増計画として外国人教員数を平成28年10月までに延べ282人に増加させ、それを維持するとともに、男女共同参画推進に向けた以下の取組を行う。(以下、省略)」(年度計画【55】)については、キャリアデザインセミナーに関する取組の指標設定の妥当性に疑義があるとともに、キャリアデザインセミナーの実施において意欲的な工夫や事務系女性管理職の配置及び今後の増加に向けた取組を行っているものの、年度計画に掲げる取組の指標には達していないことから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 国際的な広報活動の強化

海外に向けた「京都大学の顔」となる情報発信媒体として、「楽友」の英語コンテンツによる大学の紹介という面と、「Research Activities」の英語による研究力の発信という面を統合し「KYOTO U Research News」を創刊している。併せて、ターゲットを定めた配付先の見直しを実施し、効率的な配付を行ったほか、既存の研究特設ウェブサイトを経営し、KYOTO U Research News仕様にリニューアルし世界中から閲覧可能にすることで、国際的な京都大学ブランドの醸成や海外からの優秀な人材の獲得、国際的な共同研究等の活性化、海外からの支援促進等を図っている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②環境管理 ③安全管理 ④法令遵守等 ⑤大学支援者等との連携強化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成27年度評価及び第2期中期目標期間評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されているほか、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 課外活動団体を支援するための法人の設立

課外活動団体であるアメリカンフットボール部の活動支援を目的として、部員や指導者、OB等を中心とした「一般社団法人京都大学アメリカンフットボールクラブ」を設立しており、企業とのスポンサー契約の締結や寄附金による長期にわたる自主財源の獲得を行うとともに、小・中・高校生へのスポーツ普及活動等の社会貢献活動を実施している。さらに、大学と連携し、スポーツ経営人材の育成や共同研究等も開始している。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 主体的に海外で学ぶ意欲を持った学生に対する支援

「京都大学の改革と将来構想」（通称：WINDOW構想）に掲げた「野生的で賢い学生の育成」、「異文化を理解し国際的に活躍できるグローバル人材の育成」を実現するため、学生の自己提案形式による海外研修プログラムを支援する京都大学体験型海外渡航支援制度－鼎会プログラム「おもろチャレンジ」を新たに創設している。主体的に海外で学ぶ意欲を持った学部生53名、大学院生62名の合計115名から応募があり、31名を採択し渡航費として30万円を支給している。

○ 特色入試の検証・改善による入学者の多様化

大学の学風と理念を理解し、意欲と主体性をもって勉学に励むことのできる人材を獲得するため、平成27年度に実施した特色入試の選抜結果を検証し、実施学科の拡大（10学部14学科→10学部19学科）や選抜方法の見直し（総合判定による多様な選抜等）等を実施した結果、志願者数の増加（616名→861名）や、公立高等学校からの合格者数の増加（32校→47校）、女性比率の増加（志願者率：一般入試24.0%、特色入試36.7%、合格率：一般入試23.9%、特色入試59.2%）等により、入学者の多様化が図られている。

○ 最先端研究を核とした世界トップレベルの国際研究拠点の形成

大学の強みを生かした最先端研究の展開や次世代を担う研究人材の育成、国内外の卓越した研究者の英知を結集し新しい融合領域の創出に繋げるため、最先端研究を核とした世界トップレベルの国際研究拠点として「高等研究院」を新たに設置するとともに、国際的に極めて顕著な功績等があり、研究教育の発展に貢献すると認められる2名を特別教授として配置しており、物質－細胞統合システム拠点の参画決定や著名研究者を招へいしての高等研究院セミナーの開催等、世界の最先端研究のハブとなる組織として活動を開始している。

○ URA体制の一元化による経営マネジメント支援の強化

各部局及び個々の研究者が必要とする支援や情報の共有化及び連携・協働による支援体制を強化するため、学術研究支援室及び部局組織に配置していたリサーチ・アドミニストレーター（URA）の所属を学術研究支援室に一元化している。URA体制の一元化により、研究者支援に加え、URA間の情報共有により全学を俯瞰する分析力が向上し、今後の方向性に係る判断を支援する分析情報の役員への提供等、大学の経営マネジメント強化への貢献が拡大している。（分析情報の提供：25件（平成27年度）→44件（平成28年度））

○ 世界初観測のブラックホールの起源の解明

基礎物理学研究所では、米国の重力波望遠鏡LIGOにおいて世界で初めて検出されたブラックホール連星が我々の銀河にも1万個から10万個存在し、正体の分かっていない高エネルギー天体の起源になっている可能性が高いことを解明しており、LIGOが得た観測データを用いた検証が近い将来可能となることを示している。

○ 新たな生命医科学分野の創出を目指した研究所統合による体制の構築

これまでの実績に根差したウイルス研究と再生医科学研究の推進を行うとともに、両分野の融合を図りシステム理論を組み込んだ新たな生命医科学分野を創出することを目的に、ウイルス研究所と再生医科学研究所を統合し、ウイルス・再生医科学研究所を設置している。

○ 研究実施体制の見直しによる東南アジア地域研究の推進

東南アジアを主とした世界諸地域に関する総合研究を推進するため、東南アジア研究所と地域研究統合情報センターを統合した東南アジア地域研究研究所を設置し、日本及びASEANを中心とする超学際協働研究や地域社会モニタリング、地域情報分析のための応用情報学研究の強化・展開を図りながら、喫緊のグローバルな課題に取り組んでいる。

○ 小児の先天性骨髄不全症候群の簡便な診断法の解明

放射線生物研究センターでは、膨大な費用と作業量がかかる小児の先天性骨髄不全症候群の診断について、既知の原因遺伝子をターゲットにした次世代シーケンス解析法を設定し応用したところ、効率よく診断することが可能であることを解明している。

○ 大規模データ・ネットワーク利用体制の整備・充実

学術情報メディアセンターでは、異なる拠点構成機関に所属する研究者同士の広帯域ネットワークや大規模データ・ネットワーク活用による研究を促進するため、解析結果や計算結果等のリアルタイム発信、安定的発信を可能とする「仮想サーバホスティングサービス」を新設するためのシステム及び規程の整備を行っている。

共同利用・共同研究拠点

○ 化学・物理・材料分野を牽引する他機関との連携強化

化学研究所では、自然科学研究機構分子科学研究所、理化学研究所創発物性科学センター、東京大学物性研究所、東北大学金属材料研究所等の化学・物理・材料分野を牽引する5研究所と連携し、物性科学を基盤とする新しい融合学術分野の創出と、それを通じた研究人材の育成・交流を図っている。また、これらの内容は日本学術会議の「第23期学術の大型研究計画に関するマスタープラン（マスタープラン2017）」に掲載されている。

○ 重力物理学の創成を目指した研究体制の整備

基礎物理学研究所では、理論物理学研究の動向を踏まえて新たに「重力物理学研究センター」を設置し、弦理論や量子重力研究を中心とした新たな基礎物理学の理論的枠組みの探究及び重力波物理学・天文学を中心とした宇宙における重力現象の研究を軸に、重力物理学の創成を目指した研究体制を整備している。

○ 社会科学系における学術研究の大型プロジェクトの策定

経済研究所では、数理解析研究所や財務省財務総合研究所との連携の下、我が国の社会科学系研究機関を取りまとめた研究推進体制を構築し、「新しい社会科学としてのエビデンスベース人間科学の確立とネットワーク型大規模経年データの構築」計画を策定している。また、本計画は、日本学術会議の「第23期学術の大型研究計画に関するマスタープラン（マスタープラン2017）」に重点大型計画として社会科学系唯一の計画として掲載されている。

○ 正確な分析値の取得を可能にする元素分析法の解明

原子炉実験所では、中性子放射化分析法による個体試料中の微量元素の定量に関する研究を行っており、汎用的な元素分析法として、文献値で用いられていた誘導結合プラズマ質量分析法（ICP-MS）を用いた手法に比べ、本実験所が改良した放射化学的中性子放射化分析法を用いることで、より正確な分析値が得られることを明らかにしている。

○ 呼吸器における慢性炎症反応の解明

ウイルス・再生医科学研究所では、免疫記憶ヘルパーT細胞の大部分が誘導型肺気管支関連リンパ組織（iBALT）内でインターロイキン7（IL-7）産生細胞と接着し、IL-7がiBALT内での免疫記憶ヘルパーT細胞の維持に必須であることを明らかにするとともに、ヒトの好酸球性慢性副鼻腔炎の炎症組織でも同様のIL-7産出細胞を同定しており、IL-7が関与する炎症反応のメカニズムの詳細を明らかにしている。

○ 貴重資料の公開による共同利用・共同研究の推進

人文科学研究所では、これまで公開していなかった貴重な資料である華北交通写真（プリント3.5万枚、ネガ3.5万枚）の展示を日本カメラ財団と共同で実施している。これらの写真は日中戦争以降の日本による広報文化外交の観点で撮影されており、中国において日本が関わった写真による宣伝がいかなるものであったのかを知る上で貴重な学術資料として大きな反響を得ている。（2か月間で4,000名以上が来場）

○ 数学と物理の間をつなぐ橋渡し研究の推進

数理解析研究所では、経済研究所や財務省財務総合研究所等と連携し、新しい社会科学としての「エビデンスベース人間科学」の確立とネットワーク型大規模経年データの構築を行っている。また、本研究所において実施された、幾何学的表現論と数理物理学への展開に係る研究により、理論物理学のゲージ理論や超弦理論の双対性の理解に幾何学的表現論が役立つことが明らかにされ、数字と物理の間をつなぐ橋渡しの役割を果たしている。

○ 大学共同利用機関との連携における学術研究の大型プロジェクトの策定

生存圏研究所では、我が国の極域研究の中核拠点である情報・システム研究機構国立極地研究所等と連携して、研究者コミュニティを集約させた研究推進体制を構築し、「太陽地球系結合過程の研究基盤形成」計画を策定している。この計画は、日本学術会議の「第23期学術の大型研究計画に関するマスタープラン（マスタープラン2017）」に重点大型計画として掲載されている。

○ 文理融合の共同研究によるボルネオ住民の狩猟採取活動の解明

生態学研究センターでは、人類学者、社会学者、経済学者及び生態学者の共同研究により、ボルネオ島での住民の狩猟採集活動が村周辺の森林被覆に依存しており、世帯の高齢化や経済状況等も狩猟採集活動に関係していることを解明している。

○ 日本における地域在住高齢者の口腔機能と健康状態の関係の解明

東南アジア地域研究研究所では、高齢者の虚弱と社会的背景に関する日本とタイにおける地域間比較研究において、日本の地域在住高齢者の口腔機能と健康状態の関係を調査したところ、口腔機能の低下は、身体的な非自立及び心理的なうつ傾向と関係があることを解明しており、その論文成果は高い評価を得ている国際ジャーナルに掲載されている。

○ 組織の枠を越えた連携の強化による共同研究の推進

防災研究所では、従来からの研究者コミュニティにとどまらず、特定非営利活動法人気象システム技術協会や国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所等との共同研究を実施するとともに、潮岬風力実験所の測風塔や地形を再現した模型等、防災研究所の特徴ある研究設備を活用した共同研究を推進している。

○ 類人猿が高度な認知能力を有することを示唆する研究の推進

野生動物研究センターでは、アイ・トラッキングという類人猿の視線を記録する装置を用いて、類人猿が、ヒトと同様に他者が現実とは異なる状況を信じている「誤信念」に基づき、予測的な注視をすることを初めて明らかにしており、類人猿にも高度な認知能力があることを示唆している。

○ 霊長類における概日時計と記憶を結びつける因子の解明

霊長類研究所では、海馬依存性の長期記憶形成効率に概日変動があることを発見しており、SCOPというタンパク質の分子が概日時計と記憶を結びつける重要な因子であることを解明している。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 臨床研究支援体制の整備

臨床研究総合センターを活用した臨床研究を推進するため、知的財産分野の支援人員及びアカデミア創薬（大学等の基礎研究の成果を新医療の創出に結びつけること）における非臨床プログラムを立案できる支援人員を各1名増員するとともに、臨床研究支援相談窓口を臨床研究総合センターのウェブサイト上に一元化しているほか、20件のプロジェクト支援を開始するなど、臨床研究総合センターにおける臨床研究支援体制を整備している。

○ 医療機器・医療技術の融合研究等に係る人材養成に向けた環境整備

先端医療機器開発・臨床研究センターに、腹腔鏡手術シミュレーター等を設置した研修室を新設し、各診療科における革新的医療機器・医療技術の研究開発推進や研究プロジェクトを通じた人材育成のための環境整備を推進している。

(診療面)

○ 地域医療連携体制の強化に向けた取組の実施

地域医療機関を訪問して連携強化を図り、紹介患者及び逆紹介患者の増加に取り組んだ結果、紹介患者の受入件数は12,714件（対前年度比304件増）、逆紹介件数は888件（対前年度比55件増）となっている。また、逆紹介に係る医師の事務的負担の軽減を図るため、紹介先機関への連絡や診療情報等の伝達、診察日の調整等を地域医療連携室の事務職員が代行するなど、地域医療連携体制の強化を図っている。

(運営面)

○ 子育て中の医療従事者に対する支援体制の充実

託児サービスの充実に向けて、女性医師からの要望を踏まえ、院内保育所のサービス内容を見直し、①「お迎え託児サービス」(月曜から金曜：17:30～21:30)、②「26時間託児サービス」(毎週木曜：7:30～翌日9:30)、③「臨時託児サービス」(医学部附属病院長が院内保育所の開所等を必要と認めた日：7:30～18:00)を開始するなど、子育て中の医療従事者に対する支援体制の充実を図っている。

産業競争力強化法の規定による出資等に関する目標の状況

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。